

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 憲央
(氏名) 津原 均
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371
平成24年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,762	△6.7	37	△83.4	60	△75.9	25	△80.4
23年9月期	2,962	△9.0	224	30.1	251	24.5	130	152.3

(注) 包括利益 24年9月期 25百万円 (△81.4%) 23年9月期 139百万円 (143.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	6.87	—	0.7	1.3	1.4
23年9月期	35.11	—	3.5	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,841	3,787	78.2	1,014.79
23年9月期	4,846	3,810	78.6	1,020.87

(参考) 自己資本 24年9月期 3,785百万円 23年9月期 3,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	54	△150	△48	2,313
23年9月期	202	△62	△48	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	37.0	1.3
24年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	145.6	1.0
25年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		71.7	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,432	1.8	42	△27.6	57	△19.7	35	6.1	9.38
通期	2,766	0.1	69	86.5	94	56.7	52	108.0	13.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	4,398,464 株	23年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	24年9月期	667,699 株	23年9月期	667,661 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	3,730,785 株	23年9月期	3,730,833 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,634	△6.3	△15	—	30	△87.4	△3	—
23年9月期	2,812	△8.2	190	48.6	243	30.9	114	156.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△0.87	—
23年9月期	27.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	4,782		3,738		78.2		909.35	
23年9月期	4,822		3,794		78.7		923.18	

(参考) 自己資本 24年9月期 3,738百万円 23年9月期 3,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 追加情報	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機による海外経済の減速や円高の長期化等により下振れするリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業領域であります出版業界も、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、1996年をピークに毎年減少し続けております。

このような状況の中、当社グループは、編集部門・販売部門・製作部門・校正部門など、書籍・雑誌の企画開発から製作、販売に関わる者が従来にも増して連携を密にして、読者の求めているものをタイムリーに提供しようと積極的に活動を行いました。その結果、大きな制度改正がない中であっても、出版点数は、ほぼ前期と同じ点数を刊行できました。しかし、企業の図書予算が下留まりする中、高定価の書籍の売上が不振だったことや売れ行き好調の商品が少なく、逆に極端に不振の商品が散見されたことなどで全体の売上が減少しました。また、前年度の国会空転の影響による税法書刊行の遅れも相まって、原価率が大幅に上昇いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,762百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益37百万円(前年同期比83.4%減)、経常利益60百万円(前年同期比75.9%減)、当期純利益25百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

書籍につきましては、会計実務分野では、「広範な読者に訴求できる入門書の開発」、「監査法人の実務書シリーズの開発」などをテーマに掲げて活動いたしました。その結果、前期末に刊行して大好評だった『すらすら税効果会計』に続く「すらすら・シリーズ」3点、「業種別アカウンティング・シリーズⅡ(全7巻)」などを企画・出版した他、「従来型テーマ」として、新制度を緊急解説した『詳解 パーゼルⅢによる新国際金融規制』、『詳解 中小会社の会計要領』や最近の企業行動をサポートした『海外進出・展開・撤退の会計・税務Q&A』などの好評な書籍を刊行できました。

会計学術分野では、「大学教材開発の徹底」をテーマに活動いたしました。その結果、『「財務力」を鍛える一会計学を完走する12のスキル』や『会計学スタンダード』など市販を見据えた書籍の開発や『心理会計学』、『統合財務報告制度の形成』、「体系現代会計学」全12巻のうちの4巻、『企業会計研究のダイナミズム』、『会計基準研究の原点』など先端のテーマを扱った書籍や学会の中心的研究者による書籍開発ができました。

経営・経済分野では、少子化と授業スタイルの変革が課題となる大学市場向けに「全国版標準テキストの開発」を目指して活動いたしました。その結果、『経営学を楽しく学ぶVer.3』、『[新版]入門ファイナンス』や『外国為替・国際金融入門』をはじめ、多数の大学テキストの書籍を出版いたしました。また、好評だった『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業』や『スポーツの経済学』などの翻訳書の企画開発や、『日本の将来を変えるグリーン・イノベーション』など、最近、特に注目されている経営テーマに対応した書籍の開発を行いました。

税法分野では、「実務密着」をモットーに、法令集への再投資と改正に即応した企画開発と難しい細かな実務にターゲットを当てた企画開発を重点的に推し進めました。その結果、60周年を迎えた『会計全書(平成24年度)』は、収録範囲を拡充し、使い勝手のいい3分冊で刊行した結果、読者から好評を得た他、改正に即応した書籍として『早わかり平成23・24年度税制改正のすべて』、『平成24年～25年決算対応 早わかり税制改正&新会計基準の決算実務』などの書籍を開発しました。また、難解なテーマを5名によるネット座談会という手法で細かな疑問点にも焦点をあてた『法人税の純資産』を企画開発いたしました。

法律分野では、「大学教材開発」と「普遍的な基本書の開発」をテーマにして活動を行いました。その結果、出版点数を前期から大幅に増やすことができました。中でも、『センスのよい法律文章の書き方』、『組織再編・資本等取引をめぐる税務の基礎』などが好評を博しました。

企業実務分野では、「手軽に読めるやさしい実務書」及び「幅広い読者を対象とした一般書のプロジェクト商品」を開発テーマに行動いたしました。このような中、『金融の本領』、『経理担当者のための消費税「個別対応方式」適用ガイド』、『Webマーケティング思考トレーニング』、『人事の定量分析』や『M&Aコンサルティングの実務』などが好評だった他、メディアで取り上げられるなど話題になった『「経済効果」ってなんだろう?』、『取締役物語』や『鉄道は生き残れるか — 「鉄道復権」の幻想』、『なぜ、その「決断」はできたのか。—福島原発事故に立ち向かった消防官の生き様』なども目立った出版となりました。

資格試験分野でも、前期に刊行した『試験攻略入門塾 速習!マクロ経済学』、『試験攻略入門塾 速習!ミクロ経済学』に続き、資格試験分野の新しい勉強方法である「フリーラーニング」を確立するため『試験攻略入門塾 速習!日商簿記3級(テキスト編)』、『試験攻略入門塾 速習!日商簿記3級(トレーニング編)』を刊行いたしました。また、『メンタルヘルス・マネジメント検定試験』や『ビジネス会計検定試験』などが好評でした。

一方、高水準の研究成果の書籍開発として、『社会的存在としての財務諸表監査』、『地方自治体の業績監査』が日本公認会計士協会より学術賞を、『日本企業のグループ再編』が証券経済学会より優秀賞を、『企業買収』がM&AフォーラムよりRECOF奨励賞を、『インターネットに自由はあるか—米国ICT政策からの警鐘』が大川出版賞を受賞するなど多くの書籍が表彰されました。

電子書籍分野におきましては、「中央経済DBライブラリー」は、企業からの導入の引き合い、他のプラットフォームから提携の申し入れも多く、本年新たに、「ビジネス法務」電子版を追加するなど、着実に実績を積み上げております。

以上により、売上高2,633百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失15百万円(前年同期は営業利益190百万円)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体からネット広告へという時代の変化に対応できない状態が続いております。

その結果、売上高129百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益23百万円(前年同期比219.3%増)となりました。

② 次期の見通し

近年、大きな制度改正もなく、当社グループの主要顧客層の業績も全般的に低迷するなどの環境は、当分の間続くものと考えられますが、一朝一夕に対処できるものでもありません。しかし、いま、本格的な実務書を求める多くの読者がいることを感じ取っています。当社グループは、当社がこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かした「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」、「いろいろなしかけを考えた本づくり」を、1冊1冊丁寧にを行いながら積極的に行動してまいります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高2,766百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益69百万円(前年同期比86.5%増)、経常利益94百万円(前年同期比56.7%増)、当期純利益52百万円(前年同期比108.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、有価証券の増加98百万円があったものの、主に現金及び預金の減少163百万円により前連結会計年度末に比べ35百万円減少して、3,974百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の増加32百万円により前連結会計年度末に比べ31百万円増加して、867百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して、4,841百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加65百万円があったものの、未払法人税等の減少63百万円、未払消費税等の減少10百万円により前連結会計年度末に比べ1百万円減少して、815百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加20百万円により前連結会計年度末に比べ20百万円増加して、238百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して、1,053百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の減少22百万円により前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、3,787百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて144百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54百万円(前年同期比147百万円減)となりました。これは主に、法人税等の支払額114百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益60百万円、仕入債務の増加65百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期比88百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	75.9	76.3	78.6	78.6	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	33.7	26.0	25.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法454条5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円を予定しております。また、次期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

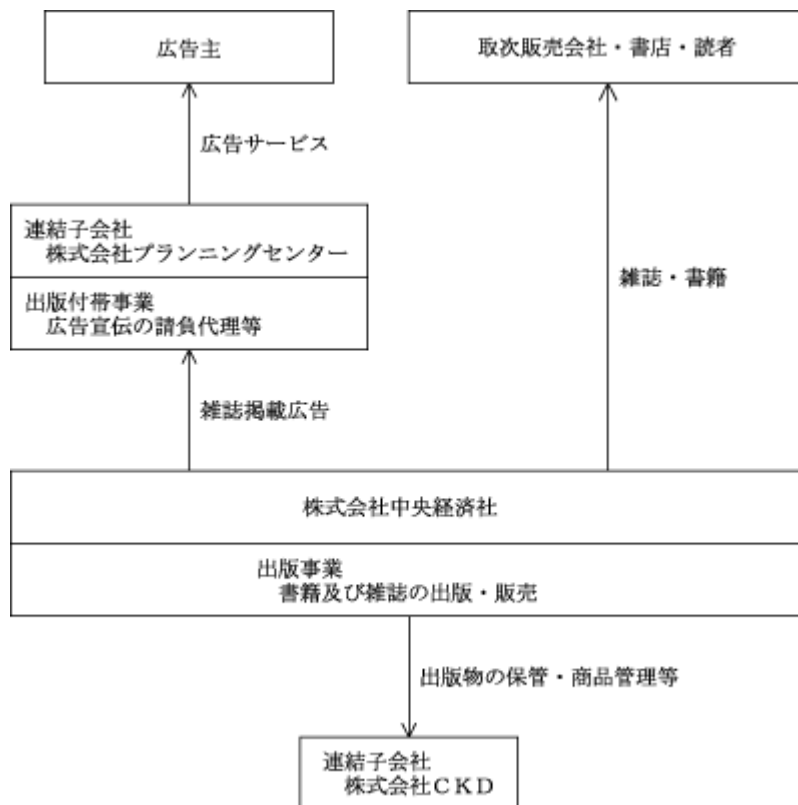
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追及してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、大きな制度改正もなく、当社グループの主要顧客層の業績も全般的に低迷するなどの環境は、当分の間続くものと考えられますが、いま、本格的な実務書を求める多くの読者がいることを感じ取っています。また、電子書籍が喧伝される中、企業、大学においていわゆる自炊と呼ばれる読者自身によるデジタル化が行われています。それが違法にファイルを共有されることのないように業界内で連携し、被害を食い止めなければなりません。当社グループは、当社がこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かした「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」、「いろいろなしかけを考えた本づくり」を、1冊1冊丁寧に行いながら対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,617	1,685,374
金銭の信託	664,439	682,782
受取手形及び売掛金	951,520	※2 920,104
有価証券	—	98,013
商品及び製品	406,166	416,315
仕掛品	54,641	63,327
原材料及び貯蔵品	6,705	3,152
繰延税金資産	27,813	20,602
短期貸付金	40,750	42,193
未収還付法人税等	—	28,177
その他	9,944	15,684
貸倒引当金	△395	△1,128
流動資産合計	4,010,204	3,974,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 68,279	※1 65,061
車両運搬具(純額)	※1 712	※1 1,255
土地	441,551	474,063
その他(純額)	※1 6,942	※1 10,669
有形固定資産合計	517,485	551,049
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	12,711	15,358
ソフトウェア仮勘定	—	5,510
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	36,218	44,375
投資その他の資産		
投資有価証券	138,370	138,819
繰延税金資産	86,308	82,652
事業保険積立金	39,278	36,857
破産更生債権等	4,510	1,889
その他	18,220	13,440
貸倒引当金	△4,510	△1,889
投資その他の資産合計	282,178	271,769
固定資産合計	835,883	867,194
資産合計	4,846,087	4,841,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,088	535,306
未払法人税等	64,032	855
未払消費税等	12,993	2,739
未払費用	20,846	21,160
賞与引当金	47,104	48,620
返品調整引当金	66,657	65,244
その他	135,184	141,109
流動負債合計	816,905	815,035
固定負債		
退職給付引当金	218,837	238,960
固定負債合計	218,837	238,960
負債合計	1,035,743	1,053,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,521,301	3,498,430
自己株式	△299,632	△299,644
株主資本合計	3,808,652	3,785,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	173
その他の包括利益累計額合計	—	173
少数株主持分	1,691	1,852
純資産合計	3,810,344	3,787,795
負債純資産合計	4,846,087	4,841,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,962,055	2,762,872
売上原価	1,784,469	1,783,841
売上総利益	1,177,586	979,030
返品調整引当金戻入額	—	1,413
返品調整引当金繰入額	9,429	—
差引売上総利益	1,168,157	980,443
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	62,984	63,844
広告宣伝費	106,147	100,766
貸倒引当金繰入額	—	△36
役員報酬	112,564	103,656
給料及び手当	248,930	257,391
賞与	37,828	44,520
賞与引当金繰入額	25,002	27,430
退職給付費用	14,581	11,689
福利厚生費	64,274	63,151
旅費及び交通費	29,918	29,745
租税公課	14,982	13,578
減価償却費	8,951	10,728
支払手数料	92,968	98,449
その他	124,193	118,192
販売費及び一般管理費合計	943,327	943,108
営業利益	224,829	37,335
営業外収益		
受取利息	3,524	3,423
受取配当金	3,461	3,822
受取地代家賃	8,712	9,414
負ののれん償却額	2,310	—
雑収入	9,033	8,696
営業外収益合計	27,042	25,357
営業外費用		
有価証券評価損	375	2,071
雑損失	0	1
営業外費用合計	375	2,072
経常利益	251,496	60,620

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,669	—
投資有価証券売却益	5	—
賞与引当金戻入額	152	—
負ののれん発生益	15,467	—
特別利益合計	18,296	—
特別損失		
災害による損失	※ 37,634	—
持分変動損失	77	—
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	37,711	16
税金等調整前当期純利益	232,080	60,603
法人税、住民税及び事業税	105,034	24,041
法人税等調整額	△12,242	10,771
法人税等合計	92,791	34,813
少数株主損益調整前当期純利益	139,289	25,790
少数株主利益	8,315	161
当期純利益	130,973	25,629

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	139,289	25,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	173
その他の包括利益合計	—	※ 173
包括利益	139,289	25,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,973	25,803
少数株主に係る包括利益	8,315	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
当期首残高	3,438,828	3,521,301
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△48,500
当期純利益	130,973	25,629
当期変動額合計	82,472	△22,870
当期末残高	3,521,301	3,498,430
自己株式		
当期首残高	△299,620	△299,632
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△299,632	△299,644
株主資本合計		
当期首残高	3,726,191	3,808,652
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△48,500
当期純利益	130,973	25,629
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	82,461	△22,883
当期末残高	3,808,652	3,785,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	173
当期変動額合計	—	173
当期末残高	—	173
少数株主持分		
当期首残高	8,766	1,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,074	161
当期変動額合計	△7,074	161
当期末残高	1,691	1,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,080	60,603
減価償却費	11,714	14,466
負ののれん償却額	△2,310	—
負ののれん発生益	△15,467	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,939	△1,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,881	1,516
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,826	20,122
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,429	△1,413
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	375	2,071
受取利息及び受取配当金	△6,985	△7,246
売上債権の増減額(△は増加)	△12,371	31,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,208	△15,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,141	65,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,749	△10,253
破産更生債権等の増減額(△は増加)	143	2,621
その他	△758	△276
小計	237,667	161,678
利息及び配当金の受取額	7,141	7,230
法人税等の支払額	△42,556	△114,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,252	54,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,762	△44,413
無形固定資産の取得による支出	△14,955	△11,790
投資有価証券の取得による支出	—	△100,264
投資有価証券の売却による収入	255	—
貸付けによる支出	△2,000	△4,500
貸付金の回収による収入	1,250	3,057
保険積立金の積立による支出	△4,340	△3,866
保険積立金の解約による収入	27,752	6,288
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△4,065	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,865	△150,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,423	△48,335
自己株式の取得による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,434	△48,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,952	△144,900
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,304	2,458,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,458,256	※ 2,313,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

株式会社プランニングセンター

株式会社CKD

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、車両運搬具及びその他は4年~20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	63,624千円	74,457千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一千円	6,360千円

(連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	269千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	269千円
税効果額	△96千円
その他有価証券評価差額金	173千円
その他の包括利益合計	173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,625	36	—	667,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,661	38	—	667,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,848,617千円	1,685,374千円
金銭の信託	664,439千円	682,782千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,458,256千円	2,313,356千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,848,617	1,848,617	—
(2) 金銭の信託	664,439	664,439	—
(3) 受取手形及び売掛金	951,520	951,520	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,671	2,671	—
資産計	3,467,248	3,467,248	—
(1) 支払手形及び買掛金	470,088	470,088	—
負債計	470,088	470,088	—

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,685,374	1,685,374	—
(2) 金銭の信託	682,782	682,782	—
(3) 受取手形及び売掛金	920,104	920,104	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	101,133	101,133	—
資産計	3,389,394	3,389,394	—
(1) 支払手形及び買掛金	535,306	535,306	—
負債計	535,306	535,306	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	135,699	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,848,108	—	—	—
金銭の信託	664,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	951,520	—	—	—
合計	3,464,068	—	—	—

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,041	—	—	—
金銭の信託	682,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	920,104	—	—	—
合計	3,286,928	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,671	3,688	△1,017
小計	2,671	3,688	△1,017
合計	2,671	3,688	△1,017

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	421	152	269
小計	421	152	269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,698	3,388	△689
その他	98,013	100,112	△2,098
小計	100,712	103,500	△2,788
合計	101,133	103,652	△2,518

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255	5	—

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付債務	△278,288千円	△302,644千円
年金資産	59,450千円	63,684千円
未積立退職給付債務	△218,837千円	△238,960千円
退職給付引当金	△218,837千円	△238,960千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
勤務費用	27,096千円	25,568千円
退職給付費用	27,096千円	25,568千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,152千円	18,480千円
その他	8,884千円	3,659千円
繰延税金資産小計	28,036千円	22,139千円
評価性引当額	△220千円	△187千円
繰延税金資産合計	27,815千円	21,952千円
繰延税金負債		
貸倒引当金減額修正	2千円	29千円
未収還付事業税	一千円	1,320千円
繰延税金負債合計	2千円	1,350千円
繰延税金資産の純額	27,813千円	20,602千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,223千円	84,474千円
税務上の繰越欠損金	20,912千円	10,718千円
有価証券評価損	24,603千円	22,211千円
その他	23千円	114千円
繰延税金資産小計	133,764千円	117,519千円
評価性引当額	△47,455千円	△34,771千円
繰延税金資産合計	86,308千円	82,748千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一千円	96千円
繰延税金負債合計	一千円	96千円
繰延税金資産の純額	86,308千円	82,652千円
繰延税金資産合計	114,121千円	103,254千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	12.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	△4.6%
住民税均等割等	0.6%	2.3%
評価性引当額の増減	△1.1%	△12.9%
子会社との税率差異	△0.1%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	21.6%
その他	0.3%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	57.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年9月期連結会計年度から平成27年9月期連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されております。また、平成28年9月期連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が13,071千円減少し、法人税等調整額(借方)が13,085千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産	1,020円87銭	1株当たり純資産	1,014円79銭
1株当たり当期純利益	35円11銭	1株当たり当期純利益	6円87銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	130,973	25,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,973	25,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,268	1,640,578
金銭の信託	664,439	682,782
受取手形	39,860	※2 36,750
売掛金	898,860	※1 871,018
有価証券	—	98,013
商品及び製品	406,166	416,315
仕掛品	54,641	63,327
原材料及び貯蔵品	6,705	3,152
前払費用	1,376	970
未収収益	397	472
繰延税金資産	27,815	20,631
未収入金	※1 16,378	※1 20,198
短期貸付金	※1 70,000	※1 65,000
未収還付法人税等	—	26,986
その他	103	657
貸倒引当金	△102	△893
流動資産合計	4,023,911	3,945,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△6,713	△8,548
建物(純額)	33,117	31,283
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△5,535	△5,817
車両運搬具(純額)	643	362
工具、器具及び備品	23,486	31,715
減価償却累計額	△18,197	△22,416
工具、器具及び備品(純額)	5,289	9,299
土地	281,421	313,933
有形固定資産合計	320,472	354,879
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	12,711	15,358
ソフトウェア仮勘定	—	5,510
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	35,965	44,121
投資その他の資産		
投資有価証券	138,370	138,819
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	33,017	36,857
破産更生債権等	4,510	1,889
繰延税金資産	86,308	82,652
その他	17,620	12,167
貸倒引当金	△4,510	△1,889
投資その他の資産合計	442,219	437,399
固定資産合計	798,657	836,400
資産合計	4,822,569	4,782,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,010	238,977
買掛金	※1 265,149	※1 293,698
未払金	※1 35,691	※1 35,693
未払費用	17,490	17,102
未払法人税等	63,562	475
未払消費税等	10,954	—
前受金	94,300	97,796
預り金	8,858	9,170
賞与引当金	47,104	48,620
返品調整引当金	66,657	65,244
その他	3,281	5,281
流動負債合計	815,058	812,059
固定負債		
退職給付引当金	212,210	231,855
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	212,513	232,158
負債合計	1,027,572	1,044,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	981,080	924,064
利益剰余金合計	3,313,507	3,256,491
自己株式	△105,494	△105,506
株主資本合計	3,794,996	3,737,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	173
評価・換算差額等合計	—	173
純資産合計	3,794,996	3,738,142
負債純資産合計	4,822,569	4,782,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
総売上高	3,839,850	3,697,577
売上値引及び戻り高	1,027,542	1,063,055
売上高合計	2,812,307	2,634,521
売上原価		
製品期首たな卸高	434,680	385,655
商品期首たな卸高	21,526	20,511
当期製品製造原価	1,516,093	1,530,693
当期商品仕入高	172,904	207,120
合計	2,145,204	2,143,980
他勘定振替高	※1 37,634	—
製品期末たな卸高	385,655	376,390
商品期末たな卸高	20,511	39,925
売上原価合計	1,701,403	1,727,664
売上総利益	1,110,903	906,857
返品調整引当金戻入額	—	1,413
返品調整引当金繰入額	9,429	—
差引売上総利益	1,101,474	908,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	61,122	63,505
広告宣伝費	108,464	103,319
貸倒引当金繰入額	—	21
役員報酬	112,564	103,656
給料及び手当	189,206	200,786
賞与	37,828	44,520
賞与引当金繰入額	25,002	27,430
退職給付費用	14,117	11,211
福利厚生費	57,277	56,802
旅費及び交通費	26,530	28,052
租税公課	7,686	7,379
減価償却費	4,606	6,230
支払手数料	126,611	137,072
その他	140,411	133,528
販売費及び一般管理費合計	911,428	923,515
営業利益又は営業損失(△)	190,046	△15,245

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 3,971	※2 3,528
受取配当金	3,461	3,822
受取広告料	※2 12,607	※2 10,572
受取地代家賃	※2 8,610	※2 8,840
経営指導料	※2 16,468	※2 16,468
雑収入	8,364	4,824
営業外収益合計	53,483	48,057
営業外費用		
有価証券評価損	375	2,071
雑損失	0	0
営業外費用合計	375	2,071
経常利益	243,154	30,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,163	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	1,169	—
特別損失		
災害による損失	※3 37,634	—
特別損失合計	37,634	—
税引前当期純利益	206,688	30,740
法人税、住民税及び事業税	103,330	23,571
法人税等調整額	△11,173	10,744
法人税等合計	92,156	34,316
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	919,989	981,080
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
当期変動額合計	61,091	△57,016
当期末残高	981,080	924,064
利益剰余金合計		
当期首残高	3,252,416	3,313,507
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
当期変動額合計	61,091	△57,016
当期末残高	3,313,507	3,256,491

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△105,482	△105,494
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△105,494	△105,506
株主資本合計		
当期首残高	3,733,916	3,794,996
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	61,080	△57,028
当期末残高	3,794,996	3,737,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	173
当期変動額合計	—	173
当期末残高	—	173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	一千円	426千円
未収入金	9,474千円	8,122千円
短期貸付金	65,000千円	60,000千円
買掛金	3,381千円	3,273千円
未払金	8,087千円	8,094千円
固定負債(その他)	303千円	303千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一千円	6,360千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

他勘定振替高は、東日本大震災による棚卸資産の廃棄損失を、特別損失に振替えたものであります。

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	973千円	649千円
受取広告料	12,607千円	10,572千円
経営指導料	16,468千円	16,468千円
受取地代家賃	1,734千円	1,734千円

※3 災害による損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,625	36	—	287,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	36株
-----------------	-----

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,661	38	—	287,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38株
-----------------	-----

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,152千円	18,480千円
その他	8,663千円	3,471千円
繰延税金資産小計	27,815千円	21,952千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計	27,815千円	21,952千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	—千円	1,320千円
繰延税金負債合計	—千円	1,320千円
繰延税金資産の純額	27,815千円	20,631千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,284千円	82,633千円
有価証券評価損	24,603千円	22,211千円
その他	23千円	114千円
繰延税金資産小計	110,912千円	104,959千円
評価性引当額	△24,603千円	△22,211千円
繰延税金資産合計	86,308千円	82,748千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	96千円
繰延税金負債合計	—千円	96千円
繰延税金資産の純額	86,308千円	82,652千円
繰延税金資産合計	114,123千円	103,283千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	25.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△2.5%
住民税均等割等	0.5%	3.1%
評価性引当額の増減	△0.2%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	42.6%
その他	0.7%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	111.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年9月期事業年度から平成27年9月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されております。また、平成28年9月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が13,071千円減少し、法人税等調整額(借方)が13,085千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 923円18銭	1株当たり純資産額 909円35銭
1株当たり当期純利益 27円86銭	1株当たり当期損失 0円87銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	114,532	△3,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	114,532	△3,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。